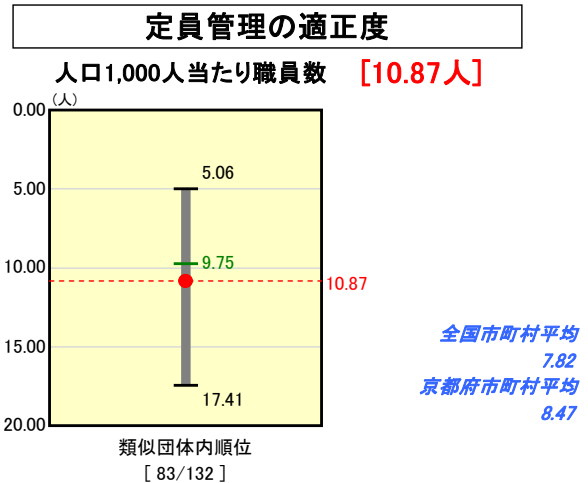
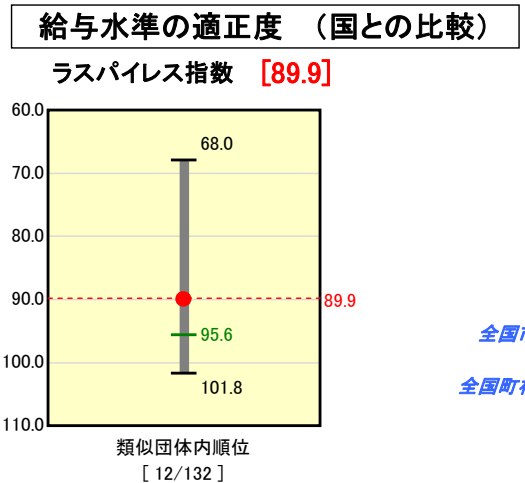
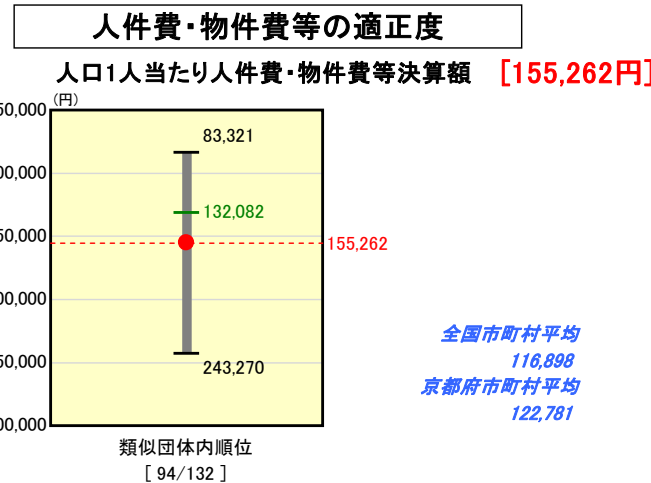
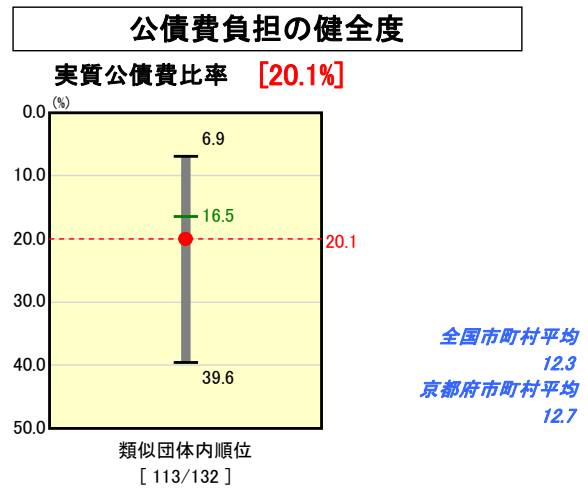
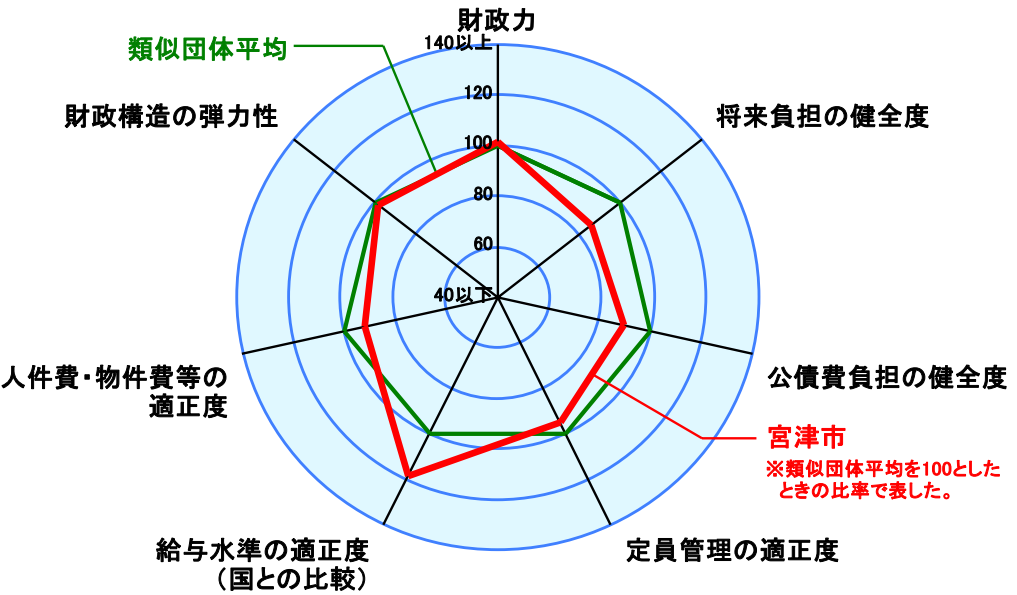
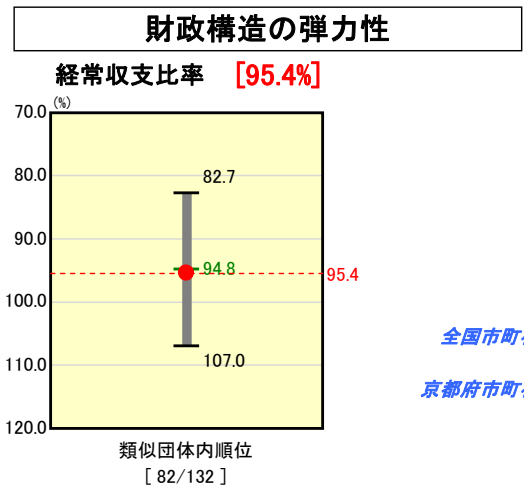
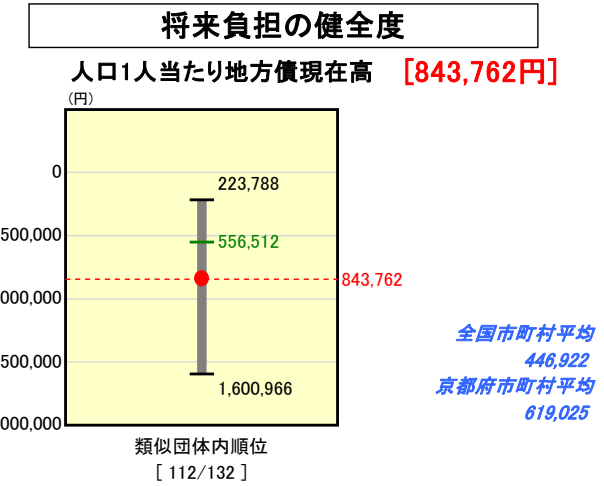
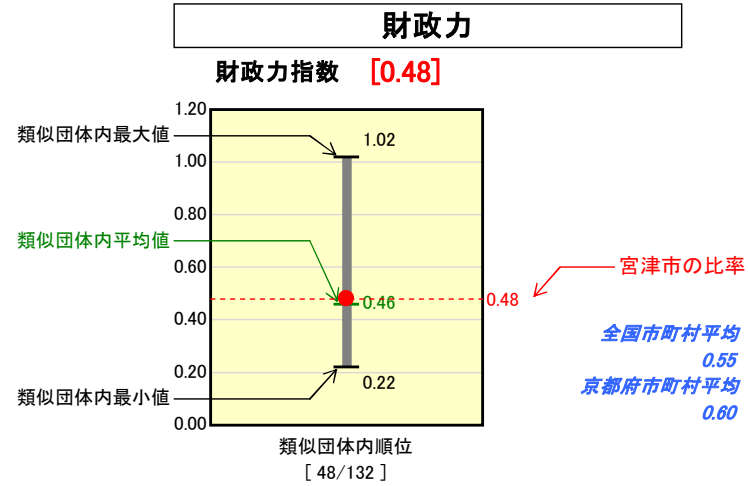


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 京都府 宮津市

人口	21,342 人(H20.3.31現在)
面積	169.32 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,622,189 千円
歳出総額	10,619,135 千円
実質収支	2,905 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
基準財政収入額が年々減少している一方で、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより基準財政需要額も減少しているため、ほぼ横ばいの状況であり、平成19年度では0.48と類似団体平均をやや上回っている。

○経常収支比率  
歳出面においては、「宮津市行政改革大綱2006」に基づき、人件費をはじめとした内部管理経費の削減はもとより、施設管理の見直し、事務事業の休廃止・縮減・統合、ごみの有料化、借換による公債費負担軽減等を行った。一方、歳入面では、税源移譲等の税制改正、交付税錯誤及び地財計画の縮小等により普通交付税が対前年度比303百万円の大幅な減少となった。その結果、経常収支比率は95.4%と前年度比4.8ポイント悪化した。

○ラスパイルズ指数  
管理職手当の20%カット、職員給与のカットなどにより国基準を下回っている。今後も上記の行政改革大綱に基づき、更なる人件費の削減を図る。

○実質公債費比率  
社会資本整備のため発行してきた市債の償還等により依然として高い値となっている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
従来からの市債発行に加え、少子高齢化や都市部への流出等による人口減も年々進行しているため、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後は、引き続き、上記の行政改革大綱に基づく大型事業の見直し(実施時期延伸、事業費の削減)及び市債発行額に上限を設けることにより、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
第1次・第2次定員適正化計画に基づき、平成17年度までの10年で46人の削減を行ってきたところであるが、現在でも類似団体平均を上回っている。今後は、上記の行政改革大綱に基づく市民との協働や組織の再編等により、18年度から22年度までの5年間で40人を目標として削減を図る。また、学校・保育施設等のあり方について検討を行う。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に比べて高くなっており、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入・活用などによるコスト低減を引き続き行う。また、少子高齢化や都市部への流出等による人口減が年々進行する中、若者の定住できる環境づくりに努める一方、学校・保育施設の統廃合についても引き続き検討を行う。